

2015年度

事業報告書

学校法人 中西学園

# 目 次

|     |              |    |
|-----|--------------|----|
| I   | 学校法人の概要      | 1  |
| II  | 事業の概要        |    |
| 1   | 名古屋外国語大学     | 8  |
| 2   | 名古屋学芸大学      | 13 |
| 3   | 名古屋学芸大学短期大学部 | 18 |
| 4   | 菱野幼稚園        | 20 |
| 5   | NSC 専門学校     | 21 |
| III | 財務の概要        | 22 |

## I 学校法人の概要

### 1. 建学の理念・教育目標

本学園は、昭和20年創立の「すみれ洋裁学院」を母体に、現在、名古屋外国語大学・名古屋学芸大学・名古屋学芸大学短期大学部・菱野幼稚園・名古屋ファッション専門学校・名古屋栄養専門学校・名古屋総合デザイン専門学校・名古屋製菓専門学校の8校を設置するに至っている。

教育の原点は「個性を生かした人間形成」にあるとの信念に立ち、建学の精神である「人間教育と実学」を通じ、地域社会における文化の創造・発展と人類福祉の向上に貢献し得る人材養成をその使命とし、今後益々複雑化するであろう国際化社会に対応するため、「高度化＝教育・研究の質的充実」「個性化＝特色ある教育・研究」「活性化＝自己点検・評価による教育・研究の向上」を基本方針として、新たな学校法人像を追求している。

### 2. 沿革

|                   |  |
|-------------------|--|
| 昭和20年(1945年)12月1日 | すみれ洋裁学院を創立                                   |
| 昭和24年(1945年)4月1日  | 名古屋市中区宮出町52番地に校舎竣工                           |
| 昭和26年(1951年)3月7日  | 私立学校法第64条第4項に基づく「学校法人中西学園」(愛知県認可)となる         |
| 昭和38年(1963年)1月21日 | 学校法人中西学園(文部省認可)となる                           |
| 昭和38年(1963年)4月1日  | すみれ女子短期大学開学(服装科)                             |
| 昭和39年(1964年)4月1日  | すみれ女子短期大学家政科開設                               |
| 昭和41年(1966年)4月1日  | すみれ女子短期大学家政科の入学定員変更並びに専攻科設置                  |
| 昭和42年(1967年)4月1日  | すみれ女子短期大学家政科及び服装科の入学定員変更                     |
| 昭和44年(1969年)4月1日  | すみれ女子短期大学家政科を家政学科に、服装科を服装学科に名称変更するとともに入学定員変更 |
| 昭和48年(1973年)4月1日  | 菱野幼稚園開園                                      |
| 昭和51年(1976年)4月1日  | すみれ女子短期大学家政学科及び服装学科の入学定員変更                   |
| 昭和52年(1977年)4月1日  | 「すみれ女子短期大学」を「愛知女子短期大学」に名称変更                  |
| 昭和53年(1978年)1月30日 | 法人所在地の住居表示が「名古屋市中区宮出町                        |

|                          |   |
|--------------------------|---|
|                          | 52 番地」から「名古屋市中区新栄一丁目9番6号」に変更  |
| 昭和 56 年(1981 年) 7 月 31 日 | 愛知女子短期大学日進学舎竣工  |
| 昭和 56 年(1981 年) 8 月 1 日  | 愛知女子短期大学 愛知県愛知郡日進町大字岩崎字竹の山57番地に移転   |
| 昭和 57 年(1982 年) 4 月 1 日  | 「すみれ洋裁学院」を専修学校に移行。名称を「名古屋ファッション専門学校」に変更。同時に「名古屋総合ビジネス専門学校」「名古屋栄養専門学校」「名古屋総合デザイン専門学校」の3校開校   |
| 昭和 58 年(1983 年) 4 月 1 日  | 愛知女子短期大学人文学科及び経営学科開設。同時に「名古屋建築設備専門学校」開校   |
| 昭和 61 年(1986 年) 4 月 1 日  | 愛知女子短期大学の4学科に平成11年度までの期間を付した収容定員変更  |
| 昭和 63 年(1988 年)4 月 1 日   | 名古屋外国語大学開学（外国語学部英米語学科・フランス語学科・中国語学科）  |
| 昭和 63 年(1988 年)8 月 26 日  | 法人事務所所在地を「愛知郡日進町大字岩崎字竹の山57番地」に変更  |
| 平成 2 年(1990 年) 4 月 1 日   | 名古屋外国語大学外国語学部の平成10年度までの期間を付した収容定員変更   |
| 平成 3 年(1991 年) 4 月 1 日   | 愛知女子短期大学経営学科及び服装学科の入学定員変更並びに経営学科の1999年度までの期間を付した収容定員変更。又、愛知女子短期大学人文学科英語英文学専攻を人文学科英米語専攻に、家政学科家政学専攻を生活科学科生活科学専攻に、家政学科食物栄養学専攻を生活科学科食物栄養学専攻にそれぞれ名称変更。更に、人文学科国語国文学専攻と英米語専攻との間で入学定員振替 |
| 平成 4 年(1992 年) 4 月 1 日   | 名古屋外国語大学外国語学部英米語学科の平成11年度までの期間を付した収容定員変更  |
| 平成 6 年(1994 年) 4 月 1 日   | 名古屋外国語大学国際経営学部開設。これに伴い、愛知女子短期大学経営学科経営専攻の募集停止、人文学科英米語専攻・生活科学科食物栄養学専攻・服装学科服装学専攻の入学定員削減  |
| 平成 6 年(1994 年)10 月 1 日   | 市政施行に伴い法人所在地の住居表示が「愛知郡日進町大字岩崎字竹の山57番地」から「日進市  |

|                  |   |
|------------------|---|
|                  | 岩崎町竹の山57番地」に変更  |
| 平成7年(1995年)4月1日  | 愛知女子短期大学経営学科経営専攻の廃止   |
| 平成8年(1996年)4月1日  | 名古屋外国語大学外国語学部英米語学科編入学定員設置   |
| 平成9年(1997年)4月1日  | 名古屋外国語大学大学院国際コミュニケーション研究科開設。又、愛知女子短期大学服装学科を生活造形学科に、服装学科服装学専攻を生活造形学科服飾造形専攻に人文学科国語国文学専攻を人文学科日本語日本文学専攻に、経営学科情報専攻を経営学科経営情報専攻にそれぞれ名称変更。更に、人文学科日本語日本文学専攻と英米語専攻との間、及び生活造形学科服飾造形専攻と生活デザイン専攻との間で入学定員振替 |
| 平成10年(1998年)4月1日 | 名古屋製菓専門学校設置及び名古屋建築設備専門学校を名古屋建築土木専門学校に名称変更   |
| 平成11年(1999年)4月1日 | 名古屋外国語大学大学院国際コミュニケーション研究科博士課程(後期)設置及び、修士課程を博士課程(前期)に組織変更。又、名古屋外国語大学外国語学部日本語学科設置。更に、英米語学科の入学定員増愛知女子短期大学人文学科日本語日本文学専攻、英米語専攻、文化史専攻及び、経営学科経営情報専攻、秘書専攻の入学定員変更                                      |
| 平成12年(2000年)4月1日 | 名古屋外国語大学と愛知女子短期大学との間で入学定員振替。及び1999年度までの期間を付した収容定員変更。また、愛知女子短期大学人文学科を言語コミュニケーション学科に、人文学科日本語日本文学専攻を言語コミュニケーション学科日本語専攻にそれぞれ名称変更。同時に人文学科文化史専攻の募集停止。更に名古屋総合ビジネス専門学校の廃止                             |
| 平成13年(2001年)4月1日 | 名古屋外国語大学と愛知女子短期大学との間で入学定員振替。及び、平成11年度までの期間を付した収容定員変更。また、名古屋外国語大学留学生別科設置。更に、愛知女子短期大学経営学科をビジネス情報学科に、経営学科経営情報専攻及び秘書専攻をビジネス情報学科ビジネス情報専  |

- 攻及びビジネス実務専攻にそれぞれ名称変更、人文学科文化史専攻を廃止
- 平成 14 年(2002 年) 4 月 1 日 名古屋学芸大学設置。及び、名古屋外国語大学と愛知女子短期大学との間で入学定員振替。また、平成 11 年度までの期間を付した収容定員変更。更に、愛知女子短期大学の専攻区分を廃止し、学科コースへ組織変更し、それに伴い専攻課程の募集停止
- 平成 15 年(2003 年) 4 月 1 日 名古屋外国語大学と愛知女子短期大学との間で入学定員振替及び、1999 年度までの期間を付した収容定員変更。また、愛知女子短期大学の専攻課程廃止（在学者のいる専攻を除く）。更に、名古屋建築土木専門学校を名古屋環境建設専門学校に名称変更
- 平成 16 年(2004 年) 4 月 1 日 名古屋外国語大学現代国際学部設置。これに伴い、国際経営学部の募集停止。また、愛知女子短期大学を名古屋学芸大学短期大学部に名称変更。同時に、言語コミュニケーション学科、ビジネス情報学科の入学定員増及び、生活造形学科募集停止、名古屋外国語大学と愛知女子短期大学との間で入学定員振替及び、1999 年度までの期間を付した収容定員変更。更に、名古屋学芸大学メディア造形学部映像メディア学科、デザイン学科、ファッション造形学科の入学定員増
- 平成 17 年(2005 年) 4 月 1 日 名古屋学芸大学ヒューマンケア学部設置。また、名古屋学芸大学短期大学部ビジネス情報学科及び生活科学科の入学定員変更
- 平成 18 年(2006 年) 4 月 1 日 名古屋学芸大学大学院栄養科学研究科及びメディア造形研究科設置。また、名古屋学芸大学ヒューマンケア学部の入学定員変更、名古屋学芸大学短期大学部生活造形学科を廃止
- 平成 19 年(2007 年) 4 月 1 日 名古屋学芸大学短期大学部現代総合学科設置。これに伴い、言語コミュニケーション学科、ビジネス情報学科、生活科学科を募集停止。名古屋環境建設専門学校を専門学校 NSC デザイン工科カレッジに名称変更。また、名古屋総合デザイン専門

|                         |   |
|-------------------------|---|
|                         | 学校を募集停止   |
| 平成 20 年(2008 年) 4 月 1 日 | 名古屋外国語大学外国語学部英語教育学科設置。<br>これに伴い外国語学部フランス語学科、中国語学<br>科、日本語学科及び現代国際学部国際ビジネス学<br>科の入学定員変更。名古屋学芸大学大学院栄養科<br>学研究科博士課程（後期）設置 及び、修士課程<br>を博士課程（前期）に組織変更。また、名古屋学<br>芸大学短期大学部言語コミュニケーション学科<br>及び生活科学科を廃止 |
| 平成 21 年(2009 年) 4 月 1 日 | 名古屋学芸大学短期大学部家政学専攻科廃止。名<br>古屋総合デザイン専門学校再開。専門学校 NSC<br>デザイン工科カレッジ募集停止   |
| 平成 22 年(2010 年) 4 月 1 日 | 名古屋外国語大学外国語学部フランス語学科、中<br>国語学科、日本語学科、現代国際学部国際ビジネ<br>ス学科及び名古屋学芸大学短期大学部現代総合<br>学科の入学定員変更。専門学校 NSC デザイン工<br>科カレッジ廃止  |
| 平成 23 年（2011 年）4 月 1 日  | 名古屋学芸大学大学院子どもケア研究科設置  |
| 平成 24 年（2012 年）4 月 1 日  | 名古屋学芸大学ヒューマンケア学部子どもケア<br>学科の入学定員変更<br>名古屋外国語大学国際経営学部国際経営学科廃<br>止  |
| 平成 25 年（2013 年）4 月 1 日  | 名古屋外国語大学現代国際学部国際教養学科設<br>置、名古屋外国語大学現代国際学部現代英語学<br>科、国際ビジネス学科、名古屋学芸大学ヒューマ<br>ンケア学部子どもケア学科及び名古屋学芸大学<br>短期大学部現代総合学科の入学定員変更   |
| 平成 27 年（2015 年）4 月 1 日  | 名古屋外国語大学外国語学部世界教養学科設置<br>名古屋外国語大学外国語学部中国語学科及び日<br>本語学科の入学定員変更   |

### 3.役員及び教職員に関する情報

#### (1) 役員数 (2015年5月1日現在)

|     | 定数    | 現員数 |
|-----|-------|-----|
| 理事  | 13~19 | 15  |
| 監事  | 3     | 3   |
| 評議員 | 30~40 | 36  |

#### (2) 専任教職員数 (2015年5月1日現在)

| 学校名           | 教員数 | 職員数 | 計   |
|---------------|-----|-----|-----|
| 名古屋外国語大学      | 173 | 75  | 248 |
| 名古屋学芸大学       | 156 | 70  | 226 |
| 名古屋学芸大学短期大学部  | 15  | 7   | 22  |
| 菱野幼稚園         | 16  | 2   | 18  |
| 名古屋ファッション専門学校 | 7   | 2   | 9   |
| 名古屋栄養専門学校     | 14  | 2   | 16  |
| 名古屋総合デザイン専門学校 | 5   | 2   | 7   |
| 名古屋製菓専門学校     | 11  | 7   | 18  |
| 合計            | 397 | 167 | 564 |



## 4 設置する学校の概要

2015年5月1日現在

| 学 校 名         | 学 部 ・ 学 科 ・ 専 攻 ・ 課 程 | 入学定員            | 入学者数  | 収容定員  | 在籍者数   |       |
|---------------|-----------------------|-----------------|-------|-------|--------|-------|
| 名古屋外国語大学      | 国際コミュニケーション研究科        | 博士課程(後期)        | 5     | 0     | 15     | 7     |
|               |                       | 博士課程(前期)        | 20    | 18    | 40     | 38    |
|               |                       | 大 学 院 計         | 25    | 18    | 55     | 45    |
|               | 外国語学部                 | 英米語学科           | 300   | 363   | 1,220  | 1,524 |
|               |                       | 英語教育学科          | 40    | 46    | 160    | 180   |
|               |                       | フランス語学科         | 60    | 83    | 240    | 310   |
|               |                       | 中国語学科           | 50    | 46    | *1 230 | 193   |
|               |                       | 日本語学科           | 50    | 67    | *1 230 | 250   |
|               |                       | 世界教養学科          | 100   | 113   | *2 100 | 113   |
|               |                       | 学 部 計           | 600   | 718   | 2,180  | 2,570 |
|               | 現代国際学部                | 現代英語学科          | 100   | 118   | *1 420 | 519   |
|               |                       | 国際ビジネス学科        | 100   | 119   | *1 380 | 475   |
|               |                       | 国際教養学科          | 100   | 119   | *2 300 | 355   |
|               |                       | 学 部 計           | 300   | 356   | 1,100  | 1,349 |
| 留 学 生 別 科     |                       | 40              | 73    | 40    | 73     |       |
| 大 学 計         |                       | 965             | 1,165 | 3,375 | 4,037  |       |
| 名古屋学芸大学       | 栄養科学研究科               | 博士課程(後期)        | 2     | 0     | 6      | 5     |
|               |                       | 博士課程(前期)        | 5     | 4     | 10     | 8     |
|               |                       | 大 学 院 計         | 7     | 4     | 16     | 13    |
|               | 管理栄養学部                | 管理栄養学科          | 160   | 176   | 640    | 694   |
|               | メディア造形研究科             | 修 士 課 程         | 5     | 3     | 10     | 9     |
|               | メディア造形学部              | 映像メディア学科        | 100   | 122   | 400    | 467   |
|               |                       | デザイン学科          | 80    | 80    | 320    | 327   |
|               |                       | ファッション造形学科      | 70    | 84    | 280    | 306   |
|               |                       | 学 部 計           | 250   | 286   | 1,000  | 1,100 |
|               | 子どもケア研究科              | 修 士 課 程         | 5     | 2     | 10     | 2     |
|               | ヒューマンケア学部             | 子どもケア学科 子どもケア専攻 | 100   | 96    | *3 380 | 401   |
|               |                       | 子どもケア学科 幼児保育専攻  | 120   | 129   | *3 480 | 516   |
|               |                       | 学 部 計           | 220   | 225   | 860    | 917   |
| 大 学 計         |                       | 647             | 696   | 2,536 | 2,735  |       |
| 名古屋学芸大学短期大学部  | 現 代 総 合 学 科           | 100             | 77    | 200   | 158    |       |
| 菱 野 幼 稚 園     |                       | 105             | 138   | 315   | 409    |       |
| 名古屋ファッション専門学校 | 服 飾 ・ 家 政 専 門 課 程     | 180             | 102   | 400   | 211    |       |
| 名古屋栄養専門学校     | 衛 生 専 門 課 程           | 90              | 92    | 180   | 159    |       |
| 名古屋総合デザイン専門学校 | 文 化 ・ 教 養 専 門 課 程     | 120             | 67    | 240   | 146    |       |
| 名古屋製菓専門学校     | 衛 生 専 門 課 程           | 200             | 186   | 320   | 310    |       |
|               | 専 門 学 校 計             | 590             | 447   | 1,140 | 826    |       |
| 学 園 全 体 計     |                       | 2,407           | 2,523 | 7,566 | 8,165  |       |

\*1 名古屋外国語大学外国語学部中国語学科、日本語学科、現代国際学部現代英語学科及び国際ビジネス学科は、入学定員変更に伴う平成27年度の収容定員を記載

\*2 名古屋外国語大学外国語学部世界教養学科及び現代国際学部国際教養学科は、学年進行中の収容定員を記載

\*3 名古屋学芸大学ヒューマンケア学部子どもケア学科は、入学定員変更に伴う平成27年度の収容定員を記載

## Ⅱ 事業の概要

### 1.名古屋外国語大学

1988年4月に中部地区唯一の外国語大学として開学した本学は、「人間教育と実学」を基本理念とし、外国語学部及び現代国際学部両学部のすべての学科で「世界に通用するグローバル人の育成」を意識しながらも、各学部学科ではそれぞれ特長的なカリキュラムやプログラムを開設し、一人一人の学生を大切にするという基本的な教育理念に基づき、学生の目的に応える学びの環境を充実させ、語学力と国際感覚を磨き、信頼され愛される人材育成に努めている。

また、大学院国際コミュニケーション研究科では、本学の基本理念に立ち、言語を中心にすえて、国際理解に必要な知識・技能を総合的に研究・教授する機関として、研究者養成とともに、特に現代国際社会で活躍する高度な専門知識を持った職業人の育成を目的としている。

2015年度の事業は次のとおりである。

#### ① 教育研究活動

- ・ 新しい時代の教養教育の理想形をめざす「世界教養」(World Liberal Arts)の理念の下に、自己形成を深め、他者と共感しつつ自己実現を図ることのできる人材を育成するため、本年度4月に外国語学部世界教養学科を設置した。さらに、同年4月から、外国語学部の教育課程を改正し、グローバル人材育成のコアとなる「世界教養プログラム」を共通カリキュラムとして展開し、各学科の専門科目との融合を図りながら、世界のさまざまな現状・現象・事象について知識と教養を深めていくコンセプトを明確化した。
- ・ 学部・学科の再編の一環として、2014年4月に本学における言語教育に関する専門的業務を行う全学共通施設である言語教育開発センターを設置し、本年度の外国語学部の教育課程において、学部共通英語基幹プログラム及び複言語プログラムを組み入れ、言語教育の充実を図っている。
- ・ 2014年3月に東京外国語大学と研究、学術情報、学生支援等に関する連携について交流協定を締結したが、この協定に基づき、2015年4月に1年間の国内留学として3名の学生を派遣した。
- ・ 現代国際学部においては、キャリア教育を根幹に位置づけた学部教育理念のもと、3学科体制となって3年目を迎え、専門書講読、専門ゼミナールといった専門分野に研究領域を展開している。また、2017年度の教育課程の改編に向け、各学科の専修科目の構成のほか、全学共通基幹科目となる英語基幹プログラム、複言語プログラム、世界教養プログラム等の導入についても検討を開始している。

- ・ 戦略的な教育改革の適切かつ円滑な推進に資するため、学長の下に教育改革推進室を置き、本学の建学の理念である「人間教育と実学」にのっとり、学長の指示の下に、時代と社会の要請に応え、全学的見地から教育組織の再編、教育課程の改善充実等の基本的な重要施策を計画的に講じていく体制を構築した。
- ・ 学長室会議、将来戦略会議等において、新学部構想について審議し、2017年度に世界共生学部（定員100名）を設置することを決定した。また、創設に向け、当該学部の教育課程、学部行事その他管理運営に関する事項の調査、企画その他設立準備等に関する業務を行うため、世界共生学部設立準備室を設置した。
- ・ 日本を含む世界諸地域の言語、文化、芸術、教育、社会、政治等に関わる種々の問題系を発掘し、総合的かつ複合的視点からこれを研究・調査するとともに、21世紀グローバル化時代に真にふさわしい教養教育の理念構築に寄与することを目的としたワールドリベラルアーツセンターを設置した。6月に開催したセンターの発足式を皮切りに、日中大学生討論会始め、学科主催、センター共催も含め年間11のイベントを開催し、一般市民の参加も得られ、本学の存在感をアピールした。
- ・ 学術関連図書、教科書等の刊行及び頒布を主たる事業とし、本学の研究及び教育の成果の発表を助成するとともに、我が国の学術、教育及び文化の振興と発展に寄与することを目的とした出版会を設置し、2015年12月には、出版会叢書第1号の『世界が終わる夢を見る』及び『サミットがわかれば世界が読める』始め多数の著作等を展示した出版会設立記念フェアを開催した。
- ・ NUF S NEXT (Global Future Project 2018 at NUF S) が掲げる「海外からの留学生の受け入れ拡大とための環境整備」に基づき、本学が単年度に受け入れる海外からの留学生の目標総数は当面これを200名とし、その目的を達成するための諸条件の整備を検討するタスクフォースを設置した。タスクフォースは、2015年12月から2016年3月まで4回にわたり検討を行い、新規協定校を増やし、受入れ留学生を増やすなど、4つの基本方針を策定した。因みに、本年度末現在、国際交流協定を締結した大学は88大学である。
- ・ 大学院国際コミュニケーション研究科博士前期課程では、大学院入学前の試行、準備として、2006年度から、「英語教授法 (TESOL) コース」に科目等履修生制度を設置した。2014年度から、「グローバル共生コース (多言語多文化マネジメント・公益通訳翻訳の各プログラムを含む)」の2015年度新設に先行して、関連科目の科目等履修生を受け入れたが、今年度、その中から4名が本コースに入学した。2015年度は、本制度の規則整備

を行い、従来の2コースに加え、全コース関連科目を対象として大学院科目等履修生制度を拡充し、23名の履修生を受け入れた。今後の本大学院入学者数増加につながることを期待できる。

- ・ 学部4年次から大学院博士前期課程（修士課程）1年次の合計2年間を通じて体系的に一貫した教育課程を提供し、博士前期課程（修士課程）に入学した学生が1年で修士号が取得できる「学部修士5年プログラム制度」の2015年度導入について検討し、「名古屋外国語大学学部修士5年プログラム規程」を制定した。
- ・ 博士前期課程の大学院共同学位（ダブルディグリー）制度について検討していたが、天津外国語大学大学院と本制度の協定を締結するに至った。天津外国語大学大学院の推薦により本大学院日本語コミュニケーションコースへ1名の出願があり、来年度4月の書類選考により合格した場合は、9月入学生としてダブルディグリー学生を受け入れることとなる。
- ・ 博士後期課程では、2004年度から「日本語学・日本語教育学分野」においてのみ博士学位取得者を輩出していたが、2013年度に「英語学・英語教育学分野」において第1号取得者を輩出した。2012年度に設置した標準修業年限を越えて課程博士学位を取得するための博士候補制度による博士候補資格取得者数が増加しており、2015年度末現在、課程博士学位取得者は合計11名、論文博士学位取得者は合計5名となり、博士の学位授与の円滑化につながっている。
- ・ 大学院学生が、研究を目的として海外大学院に留学するための海外留学規程を見直し、新たに「名古屋外国語大学大学院海外留学規程」を制定した。

## ② 国際交流活動

- ・ 長期留学者数は、計398名（内訳：交換A245名、交換B86名、UCR特別37名、認定30名）であった。これは本学が提供するユニークな留学費用全額支援制度（ダブルディグリー・交換留学A）およびUCR特別留学が功を奏し、前年度実績の281名を大幅に上回る結果となった。
- ・ 海外グループ研修は合計520名で、前年度の462名を上回る規模となった。内訳は、3カ月間を研修期間とする中期留学（英米語学科・中国語学科・現代国際学部）が4グループ42名、各学科単位で実施される海外研修は、15グループ397名、日本語学科で実施の日本語教育実習は3グループ計19名、海外実習は8グループ計62名であった。
- ・ 留学生受入数としては、2014年12月1日時点で短期（交換）留学生在が99人、正規学部・大学院留学生20名、学部研究生が1名、合計120名が在籍していた。留学生の在籍者数については、前年度同時期が108名であったことと比較して増加した。

### ③ 学生支援・キャリアサポート活動

- ・ 企業採用日程の大幅な変更があったが、各企業の採用意欲は全般的に高く雇用環境は良好であった。求人件数は前年比約15%増、最終的には就職決定率99.0%を達成した。特に本学で力を入れる航空業界はじめ、物流、メーカー等での躍進が目立ち、各業界とも本学の特色を活かしたグローバル企業等を中心に良好な結果を得られた。
- ・ 正課授業科目を含む「キャリアデザインプログラム」に基づき、1年次から学年に応じたキャリア形成支援体制として、キャリアガイダンス、キャリアデザイン科目、適性検査、資格支援講座、インターンシップ（夏期・冬春期）、就職ガイダンス、OB・OG交流会、業界研究セミナー、企業説明会等、4年間を通して基本的な知識から専門性の高い内容まで進路に関する情報提供や就職支援を展開した。特に就職日程変更に合わせて、実施時期・回数など細部の見直しも図った。
- ・ 早期の対策が必要なエアライン、公務員、マスコミ志望者のための対策講座を開講した他、大手企業をめぐす学生のための就職特別クラス、主に留学経験者・予定者を対象とした国際派就職プログラム等を開講した。合宿研修は、前年に続き年2回実施（9月・2月）し、特に活動開始直前の2月合宿では、面接練習を中心とした実践的な訓練を行った。
- ・ 緊急支援事業として開設した都心部の就職サテライトラウンジ、および遠隔地交通費支援制度は継続実施した。

### ④ 社会貢献活動

- ・ 本学では、愛知、岐阜、三重、静岡4県下の中学校及び高等学校の現職英語教員を対象とした実践的な指導方法、指導能力の向上と英語能力のスキルアップを目的に2001年度から「英語教員ワークショップ」を開催しており、この間延べ3000名近くの教員が受講し、2015年度は年間で延べ387名（実人数113名）であった。
- ・ 地域住民と本学に在籍する留学生が交流する機会を持ってもらうため、「地域交流会」という文化交流会を年2回、春と秋に実施した。100名近い参加者が集い、国籍、年齢などの壁を乗り越え垣根のない交流を楽しんだ。その他日進市や長久手市の企画する交流関連の行事（例：祭りや週末ホームステイ）に留学生が積極的に参加した。
- ・ 高等学校との高大連携事業として、2015年度においても私立東海学園高等学校及び岐阜県立大垣北高等学校に、英語コミュニケーションに関する授業の提供や講師派遣を実施した。
- ・ 現代国際学部では、現代社会の各分野で活躍する方を講師に迎え、オムニバス形式により、国際的な活動を展開するために必要な心構え・スキル等を講

義する「現代国際学特殊講義A-1・2」及び日本を代表する総合商社・メーカーの経営者、学者、新聞記者として世界の最前線で活躍してきた国際派の諸氏を講師として招き、その豊富な体験を講義する「現代国際学特殊講義C-1・2」を開講しているが、この授業を地域住民向けに開放しており、2015年度はそれぞれの科目について、各学期20名以上の市民が受講した。

- ・ 三重県菰野町との連携協定に基づき、ゼミナール所属学生が中心となり、同町が企画する観光プロモーションビデオコンテストに参加、PR映像を製作し、地域社会の発展、観光振興に協力した。

⑤ 施設設備整備

- ・ 体育館及びレ・アール棟のトイレのリニューアルやインターナショナルハウスの空調等を整備した。

⑥ 学生募集活動

- ・ 本学への進学希望者等に対して、本学独自の留学制度や学びの内容、また卒業後の進路についての理解を深めてもらうために、7月・8月のオープンキャンパスをはじめ、大学案内やフォローツールなどを制作して情報提供に努めた。併せて、学事媒体はもとよりマスメディア、進学相談会でも積極的に広報活動を行った。

- ・ 2016年度入試では、インターネット出願に完全移行し、「学生募集要項」もインターネット上に掲載し受験生への利便性をはかり、経済的負担を軽減する検定料制度「ネット出願フリーパス」（入試方式・日程をどのように組み合わせても上限35,000円で出願可）、一般入試前期・センター利用前期での「一回の出願で3学科まで同時併願可」、一般公募推薦での地方試験会場の新設等で、総志願者数は18,754名、入学者数は1,092名であった。

## 2. 名古屋学芸大学

本学は、「人間教育と実学」という建学の精神に基づき、人間を対象とした「人と心」をテーマに、人間のために「知と美と健康を創造」していくことを基本理念に定めている。

本学には、「管理栄養学部：管理栄養学科」、「メディア造形学部：映像メディア学科・デザイン学科・ファッション造形学科」、「ヒューマンケア学部：子どもケア学科（子どもケア専攻・幼児保育専攻）」が設置され、大学院には「栄養科学研究科」、「メディア造形研究科」、「子どもケア研究科」が設置されている。

2015年度から学長のリーダーシップのもと、戦略的な大学運営の迅速な実現を目指し、学長企画室を設置し、学長、副学長を中心にした学長企画室会議において大学の重要課題、将来計画、教育・研究の改善等に関する事項について審議、決定していくこととした。特に、長年の懸案であった看護学部の設置について、名古屋医療センター附属の名古屋看護助産学校を学部化する公募において本学が受託し、設置申請を行う準備室を名古屋看護助産学校内に設置し業務を開始した。なお、看護学部の設置は2018年を予定している。

2015年度の事業は、次のとおりである。

### ① 教育研究活動

- ・ 大学全体としては、学則をはじめ諸規程の見直し及び研究不正防止、公的研究費の適正使用に関する規程を制定し、教育・研究の円滑な実施ができるよう制度改革を行った。

FD 活動として各学科の教育課程の見直しとともに3つのポリシーを見直し、FD 研修会「アクティブ・ラーニング実践に向けて」を開催し、来年度の本格的な導入の準備を進めた。また、授業評価アンケートの改善を図り、学生がより主体的に授業に参加する意識を持たせることをねらいに「学生受講結果アンケート」として内容の改正を行うとともに回答方法をネット方式に変更し、迅速な改善に資するようにした。

ICT 活用教育推進室においては、教員を対象に e-Learning システム Moodle 及び論文盗用検知システムの研修を実施し、研究・教育の充実の支援を図るとともに、Office365 のテスト運用、学内認証基盤の整備、テキストマイニング及び Twitter 情報の可視化の開発とテスト運用等を実施した。

健康・栄養研究所においては、管理栄養学部を中心に他学部及び学外の研究者により25件の研究・実践が行われ、年報を研究所独自で発刊することとし、一層の充実を図った。

学長裁量経費による研究を奨励しており、新たな部門として「教育改革・改善

推進経費」を設け、合わせて49件を採択した。なお、科研費の新規採択は5件であり、2015年度の科研費による事業は、既採択を含め代表11件、分担2件であった。

教育シンポジウムは、全教員参加のもと「新時代の大学改革～いわゆる高大接続～」をテーマに木野茂氏の基調講演の他、文科省講演・名古屋外国語大学長講演と各学科からの発表及びパネルディスカッションを実施した。

- ・ 管理栄養学部では、6号館を増築・改修し、本地区随一の設備を有する給食経営管理実習室・臨床栄養学実習室が2016年3月に完成し、4月から使用開始となった。なお、栄養教育実習室は本年8月の完成予定である。これにより教育効果の大きな進展が図られることになる。管理栄養学部の研究紀要については、従来、健康・栄養研究所年報と兼ねていたものを学部研究紀要として独立させ、学部全体の論文発表数の増加を図った。管理栄養士国家試験に向けて全教員協力のもと9月から3月まで国試対策講義を実施し、卒業者全員が受験し89.3%の合格率であった。2014年度卒が100%合格のため、昨年度より高い結果を得ることはできなかった。栄養教諭の採用試験においては、卒業生を招いての研修会の実施により、愛知県・名古屋市で3名（前年度4名）の採用の他、講師採用6名となり、前年度を上回った。学部教育の充実のため入学前教育として化学・生物の通信教育を実施した。栄養科学研究科の学位授与は、3名に課程博士（栄養科学）を授与した。また、企業との共同研究・委託研究の他、教育的な観点から東北復興支援として現地での食事提供のボランティア活動を行い、活動報告会を各地で開催し高い評価を得た。外部機関との連携については、名城大学総合研究所と管理栄養学部が学術研究交流を締結し、これまでも実施してきた名城大学強化クラブ部員に対する栄養学的サポートをより一層充実させていくことになった。その他、企業からの委託研究や自治体との研修会にも積極的に参加した。
- ・ メディア造形学部では、学部改革検討委員会を「新機構設立準備委員会」に発展させ、3学科が連携する学部共通及び各学科の専門性を強化するカリキュラムの検討を進めた。学生の学外コンペへの参加を奨励し、プロも参加する国際的なコンテストをはじめ学外のハイレベルなコンテストに積極的に応募し、多くの学生が数々の賞を受賞した。

映像メディア学科では、映画製作、作品展、企画展や自治体との協働事業、映画制作インターンシップが5作品の制作現場で活発に行われた。特別講義として、第一線で活躍している方々を講師に迎えて実施し、学生作品「お母さん元気ですか」がTOHOシネマズ学生映画祭においてグランプリを受賞する成果をあげた。

デザイン学科では、産学協同プロジェクトにおいてデンソーをはじめ各企業と学生・教員が一体となり展示イベントや商品企画・パッケージデザインで



「FOODEX JAPAN 2015」において金賞と銅賞を受賞し、1年目にして成果を上げるとともに、名古屋商工会議所をはじめ地方自治体との協定に基づく連携活動が増加した。これを機に産官学協同研究センターを学科内に設置し、教育課程に位置付けることとした。この他、自治体との協定に基づく共同研究も進め成果をあげた。また、卒業制作展の他、3年生、2年生の制作発表展が学内外において活発に行われた。

ファッション造形学科では、文部科学省中核的人材育成コンソーシアムでの活動において「名古屋友禅染め」をテーマに取り組み、東京での作品展示を実施した。全国レベルのコンテストに例年以上の内容で多数の上位受賞者を輩出し、さらに広告・CG分野においても入賞が増加してきた。また、一宮商工会議所との連携により地場産業活性化のためのファッションショーを開催した。

- ・ ヒューマンケア学部では、幅広く7領域の専門知識の修得と社会における実践力の涵養とともに教員採用試験や保育士採用試験の合格を指導の柱とし、特に専門を活かした就職を実現するために教員の支援活動を強化するとともに、小学校等におけるボランティアにも積極的に参加するよう指導し、効果を上げた。幼児保育においては、子どもケアセンターを活用しその活動に学生が参加することにより学生の能力向上が図られ、その成果として就職希望者の100%就職を実現し、その内の約75%が養護教諭、幼稚園教諭、保育士として採用された。なお、子どもケア専攻の既卒者に対する採用試験対策を強化した。

## ② 学生支援（就職）活動

- ・ 修学支援として、学費納付が困難となった学生に対して緊急経済支援（授業料減免）を実施した。また、日本学生支援機構の奨学金やその他の奨学金についても給付または貸与に係る相談を行っている。さらに、学業成績の優秀な学生に対して授業料の半額に相当する「学業成績優秀者奨学金」を給付し、経済的な事情に応じて「育英奨学金」を給付した。また、学生表彰制度により、学業や学術研究活動、課外活動・社会活動などで顕著な功績をあげた学生を表彰した。
- ・ 卒業後の進路支援やキャリア形成支援のため、公務員対策講座、教員採用試験対策講座、国家試験対策講座、卒業生による体験談等数多くの講座等を開講している。また、「社会人基礎力養成プログラム」についてはe-ラーニングを導入し学習の利便性を向上させ、「就勝サマー合宿」「就職筆記試験対策合宿」は多くの学生の参加があり好評であった。2015年度卒業生の就職決定状況は、就職希望者に対して97.1%であった。特に、管理栄養学科、ファッション造形学科及び子どもケア学科では、就職希望者全員が就職決定することができ好成績であった。栄養教諭の採用は、講師を含め8名であり、その他食品衛生監視員に3名、病院管理栄養士、食品会社の品質管理等に多数採用された。

メディア造形学部においては、フォトグラファー・サウンドデザイナー・グラフィックデザイナー・インテリアデザイナー・コスチュームコーディネーターなどの専門職に多数採用され、養護教諭は、講師を含め41名、小学校教諭5名、公立園55名の採用となった。

- ・ オフィスアワー制度により、教員は学生からの学修や大学生活など様々な相談にいつでも十分な時間をとって対応できる体制を整え、きめ細かな対応をしている。
- ・ 退学者を少なくするため、クラストアドバイザーを中心に学生の授業への出席状況を常に把握するとともに、授業への欠席が目立つ学生には教員が個々への早期の指導に努めている。

### ③ 国際交流

- ・ 海外研修は、海外留学支援制度（JASSO）に採択され、管理栄養学科：オーストラリア・アメリカ、映像メディア学科：オーストラリア、子どもケア学科：オーストラリアを実施した。ファッション造形学科のヨーロッパ研修は、パリの情勢不安のため中止した。海外研修の効果をあげるため TOEFL の対策やガイダンスを実施した。特に、管理栄養学部のカリフォルニア大学デービス校における研修では、米国における栄養科学・栄養政策・栄養ケアマネジメントについて英語で学ぶことができ、貴重な経験となった。
- ・ イングリッシュラウンジは、名古屋外国語大学に留学している外国人学生の支援を受け、昨年度より多く開催し、前期10コース・後期12コースであった。
- ・ ファッション造形学科においては、長期留学として2名をフランスへ派遣し、プフォルツハイム大学の学生を短期留学で受入れるとともに、学生作品をドイツの大学の卒業発表会で紹介するなど交流を深めた。

### ④ 地域貢献

- ・ 今年度も、本学独自の公開講座として本学を会場に2回開催した。また、名古屋市と共催で公開講座も開催するとともに、地元日進市の公開講座に本学の教員が講師として参加している。新たな取組としては、愛知県公立高等学校長会との協定に基づき、家庭に関する専門学科の生徒を対象に模擬授業を管理栄養学部とヒューマンケア学部の協力により実施した。今後は、授業のテーマなど更に協議検討を重ね一層の充実を図る計画である。
- ・ 子どもケアセンターにおいては、日進市と共同して子育て支援事業を実施し子育て及び子育て支援に関する講習、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て相談を行い、多くの市民の利用があった。子どもケアセンターのイベントにおいて3学部が共同して実施したことは、まさに本学の特色を発揮できたとい

える。

- ・ ボランティア活動への参加は、これまで学科ごとあるいは学生の自主性にまかせていたが、サービ斯拉ーニングセンターを新たに大学附置として設置し、地域貢献及び学生の社会性・ホスピタリティの育成を組織的に推進し、416名の学生のボランティア参加希望登録があり、ボランティア派遣依頼は、自治体・公益法人・官公庁等から合計105件あり、389名が活動に参加した。また、東北復興支援のボランティアに積極的に参加するとともに日進市等においてその活動報告会を開催し、高い評価を受けた。
- ・ 映像メディア学科とファッション造形学科では、海外や国内の学生・高校生等を対象にした写真・ファッションデザイン画のコンペを実施し、多数の公募者があり、優秀な作品を表彰している。ファッション造形学科では、愛知県警の依頼により、反射材を利用した防犯・交通事故防止のためのファッションショーの実施とともに特殊詐欺防止のポスター作成により県警表彰を受けた。
- ・ 国際ユニヴァーサルデザイン会議2016のプレイベントが本学デザイン学科と連携して開催され、中部圏の産業・観光の振興を図るためのシンポジウムやUD検定の講習会・試験などが実施された。

#### ⑤ 学生募集活動

- ・ 2016年度入試では、前年度に改革した一般入試前期の3科目型入試の導入、AO入試の見直しを踏まえて、入学生の質的向上を目指し、教員・学生の協力によるオープンキャンパスの改善、進学相談会の強化を図り、志願者数は、インターネット出願を絡めた入学検定料割引制度の拡大などにより昨年並みの5千名以上あり、入学者数は、管理栄養学科172名、映像メディア学科120名、デザイン学科96名、ファッション造形学科84名、子どもケア学科239名、総入学者数711名、定員超過率1.12で適正な入学者数を確保することができた。

特に、オープンキャンパスの企画及び実施においては、教員・学生の積極的な参加・協力があり、年内入試の募集に効果的であった。3年次編入学生は、映像メディア学科1名、デザイン学科1名、ファッション造形学科1名、子どもケア学科3名と増加し、大学院は、栄養科学研究科博士後期課程2名・博士前期課程8名、メディア造形研究科3名、子どもケア研究科4名であり、栄養科学研究科博士前期課程の入学者が増加した。

### 3. 名古屋学芸大学短期大学部

短期大学部は、「人間教育と実学」という建学の精神に基づき、女性が社会で求められる豊かな人間性の涵養と実学の追求という教育理念を定めている。

2015年度の学科構成は、現代総合学科の1学科にメディカル秘書コースと養護教諭コースの2コースを設置している。なお、2016年度から学生募集を停止した。2015年度が最後の入学生（養護教諭40名・メディカル秘書37名）となった。

2015年度の事業は、次のとおりである。

#### ① 教育研究活動

- ・ 各コースとも専門の知識・技能の修得に重点をおいた指導をするとともに自主性・協働性を育成することに重点をおいた指導を行い、保護者懇談会を年2回実施した。

養護教諭コースにおいては、教職特別講義の開講の他、子どもの成長過程や障がい者への理解を深めるため幼稚園・小学校・障がい者施設・病院の訪問とボランティアへの参加を積極的に行い、2年間の学修及び学外活動の成果をポートフォリオにまとめることによる「振り返り」を行っている。また、卒業研究を重要指導事項としつつ、大学祭の「養護展」を学習成果の自主的な発表の場として位置付け、学年を超えた協働活動がされた。

メディカル秘書コースでは、医療スタッフの一員としてチームで活躍できる資質・能力の向上に努め、特に、診療・調剤・介護の報酬制度に関する認定試験直結型のカリキュラムを構築するとともに、ホスピタリティマインドの育成、医療事務システムとITスキルの取得に重点を置いた指導を実施し、新たに「医師事務作業補助技能認定試験（ドクターズクラーク）」のほか「調剤事務管理士技能認定試験」の取得に高い合格率をあげるなど各種資格試験・認定試験に積極的に取り組んだ。その結果、資格取得者は、上級秘書士32名、医療事務技能審査試験2級14名、調剤事務管理士技能認定試験2名、医師事務作業補助技能認定試験2名、メディカル・フロント・コンシェルジュ技能認定終了試験3名であった。

- ・ ICT活用教育推進室においては、教員を対象にe-Learningシステム Moodle 及び論文盗用検知システムの研修を実施した。Office365のテスト運用、学内認証基盤の整備、テキスト間イニング及びTwitter情報の可視化の開発とテスト運用等を実施した。
- ・ 編入学希望者に対しては、編入学講座を開講し、名古屋学芸大学ヒューマンケア学部にて3名が進学した。

## ② 学生支援（就職）活動

- ・ 学生の職業理解と就職への備えをテーマとした「キャリア講座」を開講するとともに、授業時間外でも、進路支援やキャリア形成支援のため、教員採用試験対策講座、国家試験対策講座、編入学対策講座、卒業生による就職体験報告会等を開催して、学生の就職や進学に対する理解に努めた。2015 年度卒業生の就職決定状況は、就職希望者に対して 100%であり、専門を活かした養護教諭の採用者数は前年度を上回り、養護教諭 19 名（講師採用）であり、医療事務に就職希望をしていた 24 名全員が目標を達成した。特に、医療事務については病院などから期待以上の能力を身につけていると評価された。

なお、養護教諭コースの卒業生に対しては、採用試験対策指導を行うとともに、講師採用の相談・指導を実施し 7 名の正規採用者の成果をあげた。

- ・ 今日の経済状況の悪化によって就学を断念しそうな学生に対して緊急経済支援を行うとともに、成績優秀者に対しても授業料の半額を免除する制度を実施した。また、日本学生支援機構の奨学金やその他の奨学金への給付又は貸与に係る紹介・相談を行った。さらに、学業成績の優秀な学生 7 名に対して、授業料の半額に相当する「学業成績優秀者奨学金」を給付した。
- ・ 退学、休学に繋がりそうな学生に対しては特にきめ細かな指導にあたることとし、クラスアドバイザーを中心に学生の授業への出席状況を常に把握するとともに、授業への欠席が目立つ学生には教員が個々の指導に努めた。

## ③ 国際交流

- ・ 今回が最後となる異文化体験をテーマとした海外研修をカンボジアで実施した。また名古屋外国語大学の留学生の協力の下、イングリッシュラウンジを前期と後期に開設し、英語力の向上に努めた。

## ④ 地域貢献

- ・ 公開講座については、学芸大学の公開講座委員会との連携を図り 2 回実施した。
- ・ ボランティア活動への参加は、ホスピタリティマインドを育成するため奨励した。
- ・ 主に卒業生を対象に免許法認定講習を 8 月に開講した。

## ⑤ 学生募集活動

- ・ 2016 年度学生募集は実施しなかった。

#### 4. 菱野幼稚園

菱野幼稚園では、「感受性」「自主性」「創造性」を助長するため、具体的には「水泳、マラソン等による丈夫な体作り」「絵画、工作、楽器演奏等を通じた個性的な感性の育成」「動植物の飼育・観察による優しい心の育成」「遊びの中から文字、数字等の理解と自ら思考する学習指導」「集団生活のなかにおける規律、挨拶など道徳心の重視」等に加え「ネイティブスピーカーによる目、耳、体を使った英語の学び」を教育目的としている。

##### ①施設設備整備

- ・保育室の床の改修工事（ウレタン塗装）
- ・階段床シートおよび滑り止め張替工事

##### ②姉妹校との交流

- ・名古屋外国語大学より外国人の先生を招き、英語教育を行った。
- ・名古屋外国語大学からのインターンシップ、ボランティア学生との交流を通して大学生及び園児にとって貴重な経験となった。
- ・名古屋学芸大学の学生の教育実習及び課題に向けた取り組みの場として、相互協力を行った。
- ・名古屋製菓専門学校との交流は、ケーキ・パン作りに関心をもち、美味しさに歓喜するなど心を豊かにする経験となった。
- ・名古屋ファッション専門学校の学生が制作した子ども服を着て撮影会に参加した。子ども服のモデルは、心躍る特別な体験となった。

##### ③園児の募集状況について

入園募集活動については、地元である瀬戸市を中心として幼稚園に対する評価が高く例年順調に推移しており、今年度の入園生も募集定員を上回る結果となった。

##### ・園児募集実施状況

|        |    |                              |
|--------|----|------------------------------|
| 入園説明会  | 日時 | 2015年9月1日                    |
|        |    | 10:00~11:00 11:00~12:00（二部制） |
|        | 場所 | 菱野幼稚園 2階 遊戯室                 |
| 入園願書受付 | 日時 | 2015年10月1日 8:00~             |
|        | 場所 | 菱野幼稚園 2階 遊戯室                 |

##### ・募集定員及び入園者数（3歳児）

|       |      |
|-------|------|
| 入園定員数 | 105名 |
| 入園者数  | 139名 |

## 5. NSC 専門学校

### ①教育活動

2015 年度は名古屋総合デザイン専門学校がヨーロッパ研修を行った。参加した学生は海外でのより高度な専門知識と感性を体験するとともに文化の異なる深い歴史にも触れ、有意義な研修を行うことができた。各校とも全国的なコンテストやコンペティションに積極的に参加し、名古屋製菓専門学校では、技能五輪全国大会の金賞、銀賞、銅賞のすべてを 2 年連続で獲得し、ジャパン・ケーキショー東京においても銀、銅賞を受賞し本校のレベルの高さを証明した。

### ②就職に関する状況

2015 年度の各専門学校の内定率は、名古屋ファッション専門学校 98.3%、名古屋栄養専門学校 94.9%、名古屋総合デザイン専門学校 95.2%、名古屋製菓専門学校 99.4%、NSC 全体で 97.7 %となり求人数は各校とも増加し、内定者は名古屋栄養専門学校を除き、増加し好結果を得た。

### ③施設設備整備

名古屋ファッション専門学校では、国の補助金制度を利用し、4階にあるコンピュータ実習室のアパレルデザイン用コンピュータをすべて最新のものに取替え、周辺機器類も合わせ整備し、より使いやすいものとした。また、名古屋製菓専門学校では、ここ数年に渡る全面的なリニューアルが終了し、より使い安く、清潔で明るい実習室や学習環境が整った。

### ④学生募集活動

2015 年度学生募集状況は、名古屋ファッション専門学校、名古屋総合デザイン専門学校、名古屋栄養専門学校、名古屋製菓専門学校とも志願者数及び入学者数が前年度を下回った結果となった。

### Ⅲ 財務の概要

#### ①事業活動収支計算書（表 1）

2015 年度と 2014 年度の事業活動収支計算書の比較は表 1 の通りとなった。

教育活動収支差額は、学生生徒納付金が増加した一方で人件費及び教育研究経費が増加したため、前年度から 1 億 27 百万円減少し 3 億 70 百万円となった。

教育活動外収支差額は 1 億 46 百万円で前年度と比較して 31 百万円減少し、経常収支差額は 5 億 16 百万円で前年度と比較して 1 億 58 百万円減少した。

また特別収支差額は 61 百万円で前年度と比較して 71 百万円増加した。

上記の結果、基本金組入前当年度収支差額は 5 億 77 百万円となり、基本金組入・取崩を加えた翌年度繰越消費収支差額は△14 億 64 百万円となった。

#### ②資金収支計算書（表 2）

2015 年度と 2014 年度の資金収支計算書の比較は表 2 に示す通りとなった。

資金収入の部においては 651 億 59 百万円、支出の総計から資金収入調整勘定を差し引いた金額は 531 億 51 百万円、結果として次年度繰越支払資金は 120 億 08 百万円となり、2014 年度と比較して 29 億 46 百万円増加した。

#### ③貸借対照表（表 3）

2015 年度と 2014 年度の貸借対照表の比較は表 3 のとおりである。

資産の部においては、2014 年度と比較して固定資産が 13 億 91 百万円減少、流動資産が 21 億 54 百万円増加、合計で 7 億 63 百万円の増加となった。

負債の部では、2014 年度と比較して 1 億 86 百万円増加し 38 億 06 百万円となった。

純資産の部では、基本金が 10 億 98 百万円増加し 540 億 46 百万円となった。

資産の部から負債の部を差し引いた純資産総額は 525 億 83 百万円となり、この内訳は基本金 540 億 46 百万円、繰越消費収支差額△14 億 64 百万円となった。

#### ④財産目録（表 4）

2015 年度末における学校法人中西学園の財産は、土地・建物等の基本財産が 247 億 48 百万円、現預金・有価証券等の運用財産が 316 億 41 百万円、合計で 563 億 89 百万円となった。これに対し負債は 38 億 06 百万円、純資産は 525 億 83 百万円となり、2014 年度と比較して 5 億 77 百万円増加した。



(表1)

## 事業活動収支計算書

(単位：円)

| 科 目                  | 2015年度             | 2014年度             | 差異                   |
|----------------------|--------------------|--------------------|----------------------|
| 教育活動収支               |                    |                    |                      |
| (教育活動収入)             |                    |                    |                      |
| 学生生徒等納付金             | 9,656,207,489      | 9,347,047,325      | 309,160,164          |
| 手数料                  | 151,397,708        | 164,407,806        | △ 13,010,098         |
| 寄付金                  | 20,307,500         | 22,855,500         | △ 2,548,000          |
| 経常費補助金               | 879,420,442        | 837,571,180        | 41,849,262           |
| 付随事業収入               | 344,205,317        | 313,640,675        | 30,564,642           |
| 雑収入                  | 260,835,573        | 144,257,847        | 116,577,726          |
| 教育活動収入計              | 11,312,374,029     | 10,829,780,333     | 482,593,696          |
| (教育活動支出)             |                    |                    |                      |
| 人件費                  | 5,363,939,697      | 5,098,432,539      | 265,507,158          |
| 教育研究経費               | 3,664,170,669      | 3,378,510,044      | 285,660,625          |
| 管理経費                 | 1,914,574,717      | 1,856,088,298      | 58,486,419           |
| 教育活動支出計              | 10,942,685,083     | 10,333,030,881     | 609,654,202          |
| <b>教育活動収支差額</b>      | <b>369,688,946</b> | <b>496,749,452</b> | <b>△ 127,060,506</b> |
| 教育活動外収支              |                    |                    |                      |
| (教育活動外収入)            |                    |                    |                      |
| 受取利息配当金              | 146,065,791        | 176,601,057        | △ 30,535,266         |
| 教育活動外収入計             | 146,065,791        | 176,601,057        | △ 30,535,266         |
| <b>教育活動外収支差額</b>     | <b>146,065,791</b> | <b>176,601,057</b> | <b>△ 30,535,266</b>  |
| <b>経常収支差額</b>        | <b>515,754,737</b> | <b>673,350,509</b> | <b>△ 157,595,772</b> |
| 特別収支                 |                    |                    |                      |
| (特別収入)               |                    |                    |                      |
| 資産売却差額               | 38,000,000         | 3,356,975          | 34,643,025           |
| その他の特別収入             | 51,319,992         | 0                  | 51,319,992           |
| 特別収入計                | 89,319,992         | 3,356,975          | 85,963,017           |
| (特別支出)               |                    |                    |                      |
| 資産処分差額               | 28,096,700         | 13,045,000         | 15,051,700           |
| 特別支出計                | 28,096,700         | 13,045,000         | 15,051,700           |
| <b>特別収支差額</b>        | <b>61,223,292</b>  | <b>△ 9,688,025</b> | <b>70,911,317</b>    |
| <b>基本金組入前当年度収支差額</b> | <b>576,978,029</b> | <b>663,662,484</b> | <b>△ 86,684,455</b>  |
| 基本金組入額合計             | △ 1,130,279,215    | △ 734,961,039      | △ 395,318,176        |
| 当年度収支差額              | △ 553,301,186      | △ 71,298,555       | △ 482,002,631        |
| 前年度繰越収支差額            | △ 942,357,973      | △ 877,055,835      | △ 65,302,138         |
| 基本金取崩額               | 32,148,905         | 0                  | 32,148,905           |
| 翌年度繰越収支差額            | △ 1,463,510,254    | △ 948,354,390      | △ 515,155,864        |

(表2)

## 資金収支計算書

(単位：円)

| 収 入 の 部       |                       |                       |                      |
|---------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 科 目           | 2015年度                | 2014年度                | 差異                   |
| 学生生徒等納付金収入    | 9,656,207,489         | 9,347,047,325         | 309,160,164          |
| 手数料収入         | 151,397,708           | 164,407,806           | △ 13,010,098         |
| 寄付金収入         | 20,307,500            | 22,855,500            | △ 2,548,000          |
| 補助金収入         | 901,497,442           | 837,571,180           | 63,926,262           |
| 資産売却収入        | 44,013,014,351        | 28,451,884,776        | 15,561,129,575       |
| 付随事業・収益事業収入   | 344,205,317           | 313,640,675           | 30,564,642           |
| 受取利息・配当金収入    | 146,065,791           | 176,601,057           | △ 30,535,266         |
| 雑収入           | 249,238,631           | 142,694,847           | 106,543,784          |
| 前受金収入         | 1,833,147,625         | 1,891,418,500         | △ 58,270,875         |
| その他の収入        | 898,290,143           | 7,327,684,439         | △ 6,429,394,296      |
| <b>収入の総計</b>  | <b>58,213,371,997</b> | <b>48,675,806,105</b> | <b>9,537,565,892</b> |
| 資金収入調整勘定      | △ 2,115,977,562       | △ 1,916,693,567       | △ 199,283,995        |
| <b>差し引き</b>   | <b>56,097,394,435</b> | <b>46,759,112,538</b> | <b>9,338,281,897</b> |
| 前年度繰越支払資金     | 9,061,932,514         | 11,375,620,955        | △ 2,313,688,441      |
| <b>収入の部合計</b> | <b>65,159,326,949</b> | <b>58,134,733,493</b> | <b>7,024,593,456</b> |
| 支 出 の 部       |                       |                       |                      |
| 科 目           | 2015年度                | 2014年度                | 差異                   |
| 人件費支出         | 5,311,481,009         | 5,087,521,163         | 223,959,846          |
| 教育研究経費支出      | 2,656,615,155         | 2,408,628,343         | 247,986,812          |
| 管理経費支出        | 1,870,704,023         | 1,818,556,752         | 52,147,271           |
| 借入金等利息支出      | 0                     | 0                     | 0                    |
| 借入金等返済支出      | 0                     | 0                     | 0                    |
| 施設関係支出        | 1,297,184,405         | 262,776,583           | 1,034,407,822        |
| 設備関係支出        | 497,186,974           | 314,731,472           | 182,455,502          |
| 資産運用支出        | 41,534,950,653        | 38,959,310,900        | 2,575,639,753        |
| その他の支出        | 353,252,758           | 406,534,788           | △ 53,282,030         |
| <b>支出の総計</b>  | <b>53,521,374,977</b> | <b>49,258,060,001</b> | <b>4,263,314,976</b> |
| 資金支出調整勘定      | △ 369,987,514         | △ 185,259,022         | △ 184,728,492        |
| <b>差し引き</b>   | <b>53,151,387,463</b> | <b>49,072,800,979</b> | <b>4,078,586,484</b> |
| 翌年度繰越支払資金     | 12,007,939,486        | 9,061,932,514         | 2,946,006,972        |
| <b>支出の部合計</b> | <b>65,159,326,949</b> | <b>58,134,733,493</b> | <b>7,024,593,456</b> |

(表3)

## 貸借対照表

(単位：円)

| 科 目                | 2015年度                | 2014年度                | 増 減                |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|--------------------|
| <b>資産の部</b>        |                       |                       |                    |
| 固定資産               | 43,998,568,042        | 45,389,209,377        | △ 1,390,641,335    |
| 有形固定資産             | 24,674,606,559        | 23,894,428,445        | 780,178,114        |
| 土地                 | 9,270,849,021         | 9,023,728,825         | 247,120,196        |
| 建物                 | 13,987,111,797        | 13,682,731,399        | 304,380,398        |
| 構築物                | 357,943,934           | 341,816,621           | 16,127,313         |
| 教育研究用機器備品          | 736,472,326           | 569,092,168           | 167,380,158        |
| その他の機器備品           | 84,726,955            | 60,626,721            | 24,100,234         |
| 図書                 | 218,229,639           | 197,949,448           | 20,280,191         |
| 車輛                 | 19,272,887            | 18,483,263            | 789,624            |
| 建設仮勘定              | 0                     | 0                     | 0                  |
| 特定資産               | 14,907,000,000        | 15,396,000,000        | △ 489,000,000      |
| 第2号基本金引当資産         | 49,000,000            | 575,000,000           | △ 526,000,000      |
| 第3号基本金引当資産         | 13,400,000,000        | 13,400,000,000        | 0                  |
| 退職給与引当特定資産         | 1,458,000,000         | 1,421,000,000         | 37,000,000         |
| その他の固定資産           | 4,416,961,483         | 6,098,780,932         | △ 1,681,819,449    |
| 電話加入権              | 8,289,137             | 8,289,137             | 0                  |
| 施設利用権              | 2,158,186             | 2,548,058             | △ 389,872          |
| ソフトウェア             | 62,546,005            | 74,732,380            | △ 12,186,375       |
| 差入保証金              | 22,848,980            | 17,848,980            | 5,000,000          |
| 出資金                | 19,848,228            | 20,010,231            | △ 162,003          |
| 有価証券               | 1,796,201,003         | 3,470,077,400         | △ 1,673,876,397    |
| 長期貸付金              | 5,069,944             | 5,274,746             | △ 204,802          |
| 運営資金積立資産           | 2,500,000,000         | 2,500,000,000         | 0                  |
| 流動資産               | 12,390,532,284        | 10,236,544,894        | 2,153,987,390      |
| 現金預金               | 12,007,939,486        | 9,061,932,514         | 2,946,006,972      |
| 未収入金               | 224,559,062           | 125,619,192           | 98,939,870         |
| 仮払金                | 158,033,736           | 217,709,188           | △ 59,675,452       |
| 有価証券               | 0                     | 831,284,000           | △ 831,284,000      |
| <b>資産の部合計</b>      | <b>56,389,100,326</b> | <b>55,625,754,271</b> | <b>763,346,055</b> |
| <b>負債の部</b>        |                       |                       |                    |
| 固定負債               | 1,458,240,075         | 1,422,126,627         | 36,113,448         |
| 長期借入金              | 0                     | 0                     | 0                  |
| 退職給与引当金            | 1,458,240,075         | 1,422,126,627         | 36,113,448         |
| 流動負債               | 2,347,896,094         | 2,197,641,516         | 150,254,578        |
| 短期借入金              | 0                     | 0                     | 0                  |
| 未払金                | 369,987,514           | 185,259,022           | 184,728,492        |
| 前受金                | 1,833,147,625         | 1,891,418,500         | △ 58,270,875       |
| 預り保証金              | 19,293,000            | 9,000,000             | 10,293,000         |
| 預り金                | 125,467,955           | 111,963,994           | 13,503,961         |
| <b>負債の部合計</b>      | <b>3,806,136,169</b>  | <b>3,619,768,143</b>  | <b>186,368,026</b> |
| <b>純資産の部</b>       |                       |                       |                    |
| 基本金                | 54,046,474,411        | 52,948,344,101        | 1,098,130,310      |
| 第1号基本金             | 39,831,474,411        | 38,218,344,101        | 1,613,130,310      |
| 第2号基本金             | 49,000,000            | 575,000,000           | △ 526,000,000      |
| 第3号基本金             | 13,400,000,000        | 13,400,000,000        | 0                  |
| 第4号基本金             | 766,000,000           | 755,000,000           | 11,000,000         |
| 繰越収支差額             | △ 1,463,510,254       | △ 942,357,973         | △ 521,152,281      |
| 翌年度繰越消費差額          | △ 1,463,510,254       | △ 942,357,973         | △ 521,152,281      |
| <b>純資産の部合計</b>     | <b>52,582,964,157</b> | <b>52,005,986,128</b> | <b>576,978,029</b> |
| <b>負債及び純資産の部合計</b> | <b>56,389,100,326</b> | <b>55,625,754,271</b> | <b>763,346,055</b> |

(表4)

## 財産目録総括表

| 科目         | 年度                       |  | 2015年度末       |  | 2014年度末                  |               | 差異                     |            |
|------------|--------------------------|--|---------------|--|--------------------------|---------------|------------------------|------------|
|            |                          |  |               |  |                          |               |                        |            |
| 基本財産       |                          |  | 24,747,600 千円 |  | 23,979,997 千円            |               | 767,603 千円             |            |
| 土地         | 386,097.4 m <sup>2</sup> |  | 9,270,849 千円  |  | 383,915.3 m <sup>2</sup> | 9,023,729 千円  | 2,182.1 m <sup>2</sup> | 247,120 千円 |
| 建物         | 100,418.1 m <sup>2</sup> |  | 13,987,112 千円 |  | 95,787.0 m <sup>2</sup>  | 13,682,731 千円 | 4,631.1 m <sup>2</sup> | 304,381 千円 |
| その他        |                          |  | 1,489,639 千円  |  | 1,273,537 千円             |               | 216,102 千円             |            |
| 運用財産       |                          |  | 31,641,500 千円 |  | 31,645,756 千円            |               | △ 4,256 千円             |            |
| 現金・預金      |                          |  | 12,007,939 千円 |  | 9,061,933 千円             |               | 2,946,006 千円           |            |
| 第2号基本金引当資産 |                          |  | 49,000 千円     |  | 575,000 千円               |               | △ 526,000 千円           |            |
| 第3号基本金引当資産 |                          |  | 13,400,000 千円 |  | 13,400,000 千円            |               | 0 千円                   |            |
| 退職給与引当資産   |                          |  | 1,458,000 千円  |  | 1,421,000 千円             |               | 37,000 千円              |            |
| 運営資金積立金    |                          |  | 2,500,000 千円  |  | 2,500,000 千円             |               | 0 千円                   |            |
| 有価証券       |                          |  | 1,796,201 千円  |  | 3,470,077 千円             |               | △ 1,673,876 千円         |            |
| その他        |                          |  | 430,360 千円    |  | 1,217,746 千円             |               | △ 787,386 千円           |            |
| 負債額        |                          |  | 3,806,136 千円  |  | 3,619,769 千円             |               | 186,367 千円             |            |
| 固定負債       |                          |  | 1,458,240 千円  |  | 1,422,127 千円             |               | 36,113 千円              |            |
| 日本私学共済事業財団 |                          |  | 0 千円          |  | 0 千円                     |               | 0 千円                   |            |
| 退職給与引当金    |                          |  | 1,458,240 千円  |  | 1,422,127 千円             |               | 36,113 千円              |            |
| 流動負債       |                          |  | 2,347,896 千円  |  | 2,197,642 千円             |               | 150,254 千円             |            |
| 短期借入金      |                          |  | 0 千円          |  | 0 千円                     |               | 0 千円                   |            |
| 前受金        |                          |  | 1,833,148 千円  |  | 1,891,419 千円             |               | △ 58,271 千円            |            |
| 未払金        |                          |  | 369,988 千円    |  | 185,259 千円               |               | 184,729 千円             |            |
| その他        |                          |  | 144,760 千円    |  | 120,964 千円               |               | 23,796 千円              |            |
| 基本財産+運用財産  |                          |  | 56,389,100 千円 |  | 55,625,753 千円            |               | 763,347 千円             |            |
| 純資産        |                          |  | 52,582,964 千円 |  | 52,005,984 千円            |               | 576,980 千円             |            |